2027年3月期 第２四半期

決算説明資料

ＧＭＢ株式会社
東証スタンダード市場
証券コード：7214
https://www.gmb.jp

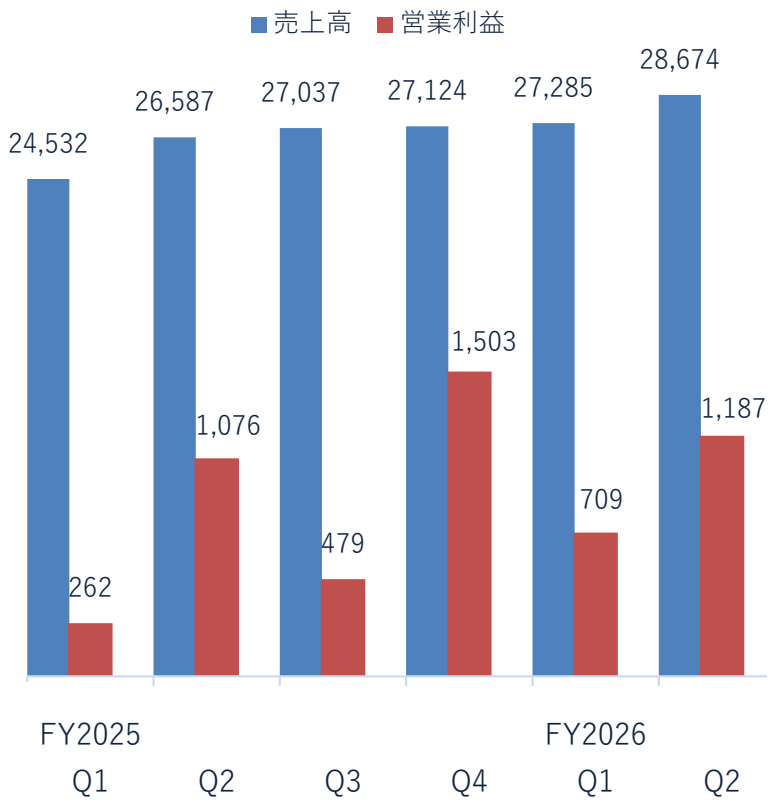
Ⅰ．2027年3月期第２四半期実績

Ⅱ．2027年3月期通期計画

2027年3月期第２四半期　連結業績

- 韓国の電動ウォーターポンプやインテグレーテッド・サーマル・モジュールなどの冷却装置部品の受注拡大に加えて、欧州でも品揃えの拡大によって販売が順調に推移
- 販売の増加に加えて米国販売拠点の移転・集約を中心とした事業再構築の実施効果等により営業利益は増益
- 前期の為替差損から為替差益に転じたこともあり、経常利益も増益、最終利益も黒字へ転化

直近の四半期業績推移



（単位：百万円）

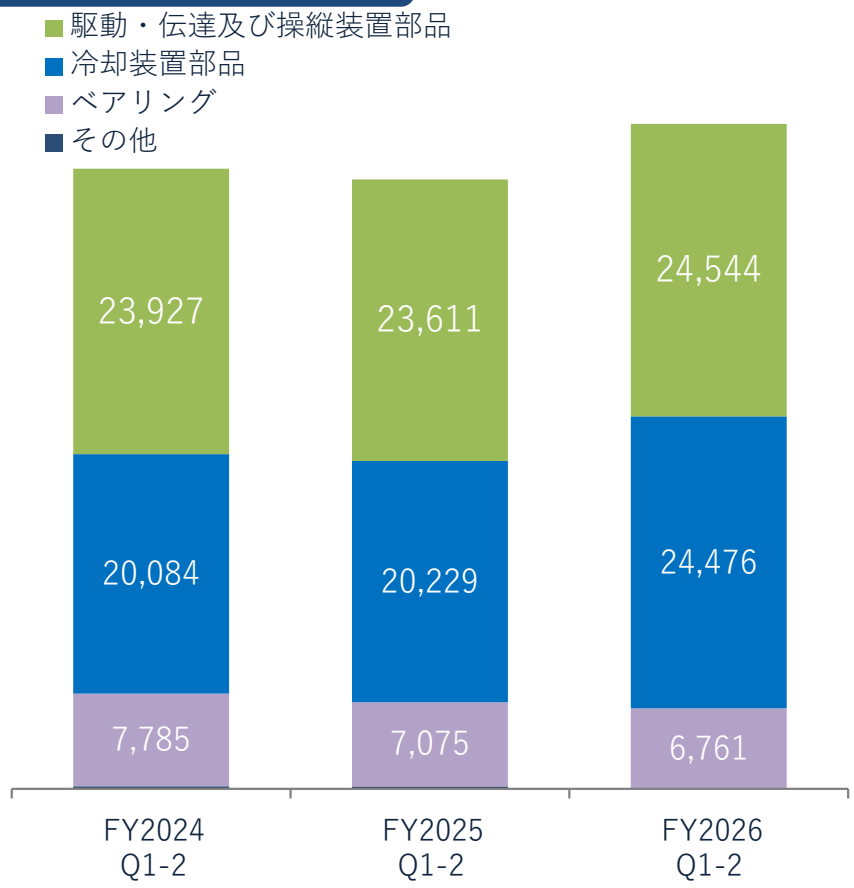
	FY2025 Q1-2	FY2026 Q1-2	前期比（増減率）
売上高	51,119	55,959	4,840
（同利益率）	（100.0%）	（100.0%）	（9.5%）
売上総利益	9,383	10,922	1,538
（同利益率）	（18.4%）	（19.5%）	（16.4%）
営業利益	1,338	1,896	558
（同利益率）	（2.6%）	（3.4%）	（41.7%）
経常利益	525	1,732	1,207
（同利益率）	（1.0%）	（3.1%）	（229.8%）
四半期純利益	▲213	679	892
（同利益率）	（▲0.4%）	（1.2%）	-

連結売上高

- 駆動・伝達及び操縦装置部品は、新車用・補修用ユニバーサルジョイントが増加した他、韓国の新車用部品市場における等速ジョイントやバルブスプールが増加
- 冷却装置部品は、韓国で電動ウォーターポンプやインテグレーテッド・サーマル・モジュールなどの増加に加え、欧州の新車用ウォーターポンプなども増加

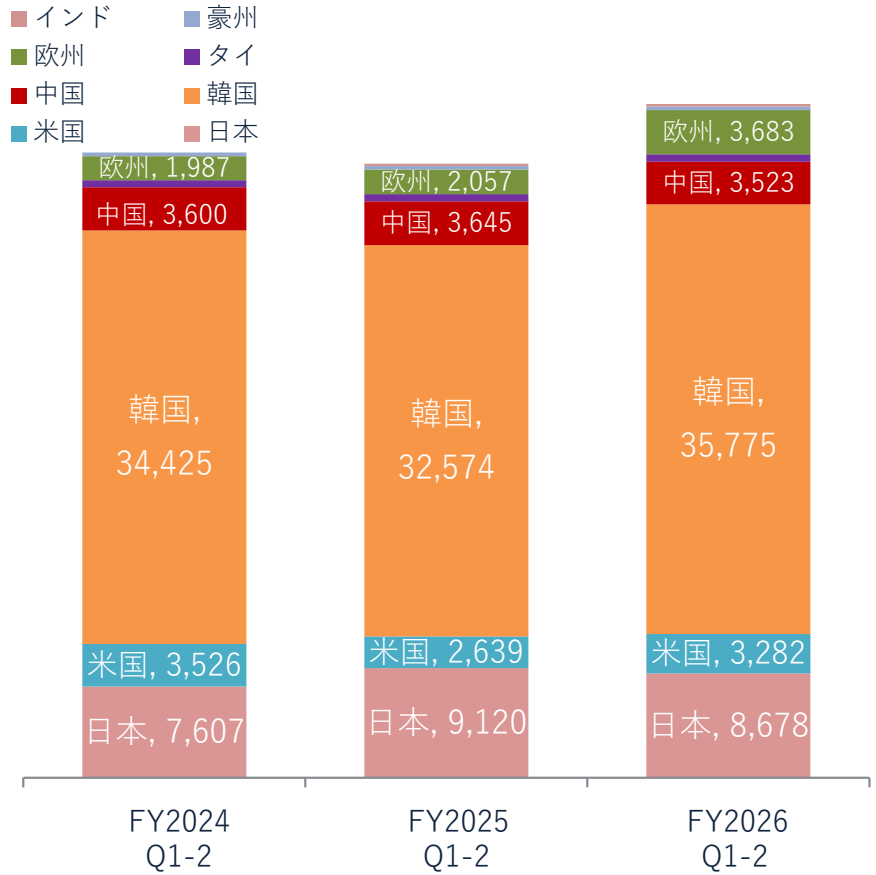
品目分類別の推移

（単位：百万円）



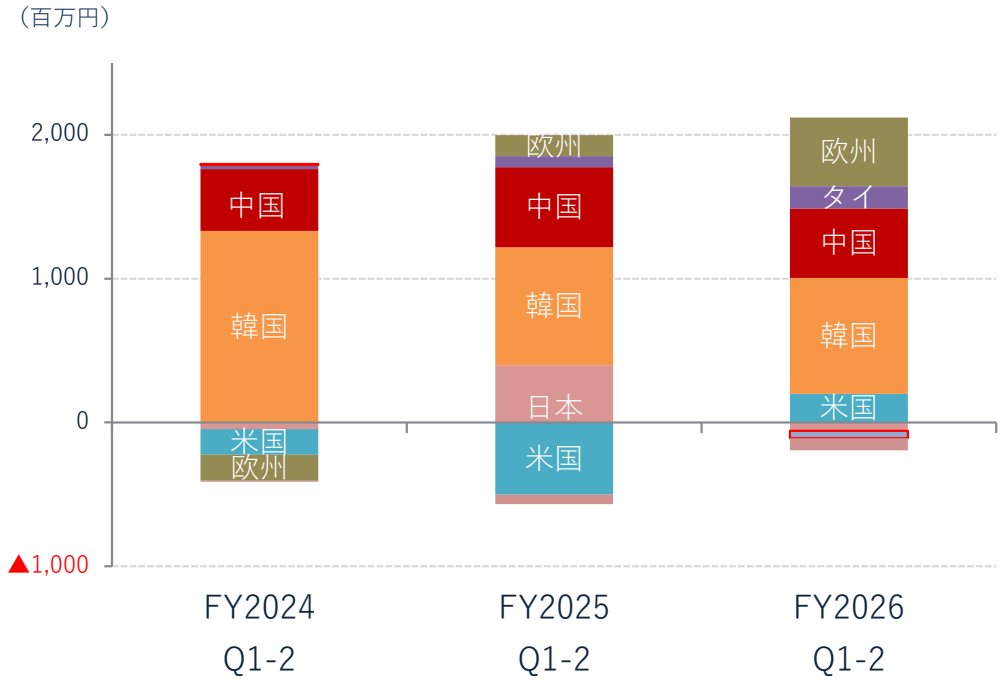
所在地セグメント別の推移

（単位：百万円）



連結営業利益

所在地セグメント別の推移



	FY2024 Q1-2	FY2025 Q1-2	FY2026 Q1-2
日本	▲46	398	▲59
米国	▲179	▲502	198
韓国	1,333	821	807
中国	428	556	482
タイ	30	77	155
欧州	▲180	146	478
豪州	6	-	▲51
インド	▲7	▲66	▲85
調整額	▲154	▲92	▲30
連結	1,230	1,338	1,896

- 日本は中東情勢の影響を受けるなどして補修用部品市場の販売減少に加えて、輸入コストの上昇や物流コストの上昇により減益。
- 米国は販売拠点の販売増加や価格の見直しに加えて拠点の移転・集約等の事業再構築の実施効果により黒字化。
- 韓国は電動ウォーターポンプやインテグレーテッド・サーマル・モジュールなどの販売増加の一方で、研究開発費の増加などにより減益。
- 中国は前期の現地納入需要が一段落した販売減少の影響をコスト削減で吸収しきれず減益。
- 欧州は新車用部品市場におけるウォーターポンプの品揃え拡大による販売増加やコスト改善により増益。
- 豪州は新倉庫の開設の関連費用が増加したことなどにより赤字計上。

連結営業利益以下の内訳

（単位：百万円）

	FY2025 Q1-2	FY2026 Q1-2	前期比（増減率）	
営業利益	1,338	1,896	558	
営業外収益	718	629	▲89	
（うち為替差益）	(-)	(418)	(418)	※1
（うちデリバティブ利益）	(317)	(-)	(▲317)	※2
（うち雑収入）	(223)	(74)	(▲149)	※3
営業外費用	1,531	793	▲737	
（うち金融費用）	(652)	(715)	(63)	
（うち為替差損）	(530)	(-)	(▲530)	※1
（うちデリバティブ評価損）	(313)	(-)	(▲313)	※2
経常利益	525	1,732	1,207	
特別利益	46	38	▲8	
特別損失	201	28	▲173	
（うち減損損失）	(193)	(-)	(▲193)	※4
税引前利益	370	1,742	1,372	
法人税等	466	525	58	
少数株主持分損益	117	538	420	
四半期純利益	▲213	679	892	

※1
主に韓国子会社における外貨建て債権債務の換算替による影響により、前期は為替差損に対して、当期は為替差益を計上

※2
前期で取引終了した韓国子会社における社債の金利・通貨スワップ取引による

※3
前期は米国販売拠点においてコロナ期の従業員雇用税に係る還付を受ける

※4
前期に米国販売拠点の新倉庫設備を減損処理

連結キャッシュフロー



FY2026 Q1-2 の主な内訳

● 営業CF

税金等調整前利益	1,742 百万円
減価償却費	2,267
たな卸資産の増加	▲1,792
仕入債務の増加	2,626
法人税等の支払額	▲783

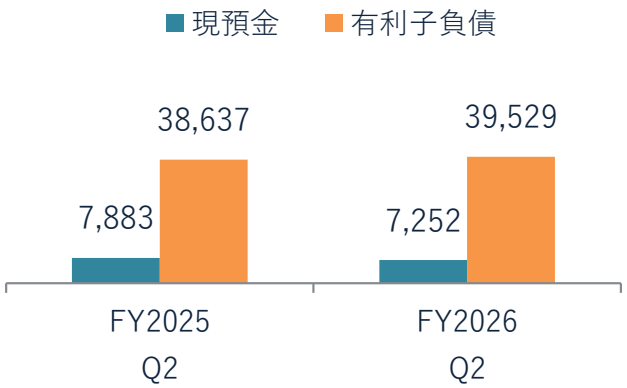
● 投資CF

設備投資	3,177

● 財務CF

借入金の減少	▲1,047
リース債務の減少	▲314
非支配株主への配当金	▲236

現預金・有利子負債残高



Ⅰ．2027年3月期第２四半期実績

Ⅱ．2027年3月期通期計画

2027年3月期　連結業績計画

- 韓国の電動ウォーターポンプなど冷却装置部品の販売拡大に加え、米国の大口受注などにより当期も増収を見込む。 期初計画に対しては、日本・米国での未達分を韓国・欧州での現地販売の増加でカバーし、全体の売上高の通期見込みは維持。
- 販売の増加に加えて米国販売拠点の移転・集約を中心とした事業再構築の実施効果等により増益を見込む。当初計画に対しては、売上に同様の内訳変動はあるものの、全体の利益の通期見込みは維持。

3年間の業績推移



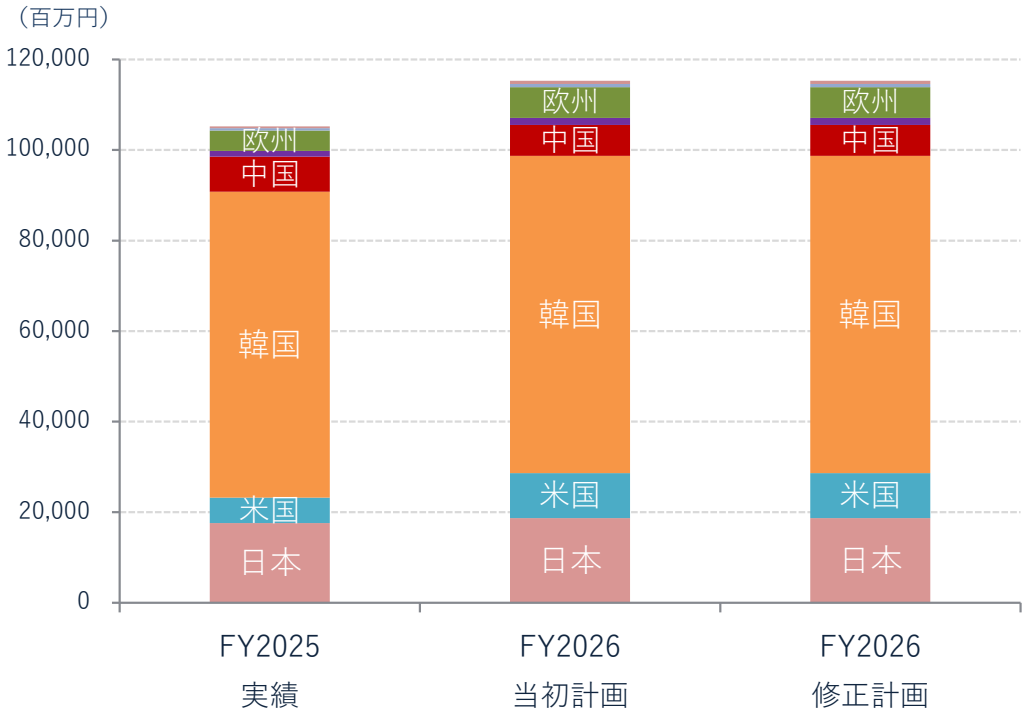
（単位：百万円）

	FY2025 実績	FY2026 計画	前期比（増減率）
売上高	105,280	115,300	10,019
（同利益率）	（100.0%）	（100.0%）	（9.5%）
売上総利益	19,403	21,400	1,996
（同利益率）	（18.4%）	（18.6%）	（10.3%）
営業利益	3,320	3,600	279
（同利益率）	（3.2%）	（3.1%）	（8.4%）
※	*2,791*	*3,800*	*1,008*
（同利益率）	*（2.7%）*	*（3.3%）*	*（36.1%）*
経常利益	2,948	2,250	▲698
（同利益率）	（2.8%）	（2.0%）	（▲23.7%）
純利益	▲1,035	1,000	2,035
（同利益率）	（▲1.0%）	（0.9%）	-
EPS	▲194.60	187.93	382.53

※子会社GMB KOREA CORP.の退職給付債務の数理計算上の差異の影響を除いた場合

連結売上高計画

所在地セグメント別の内訳

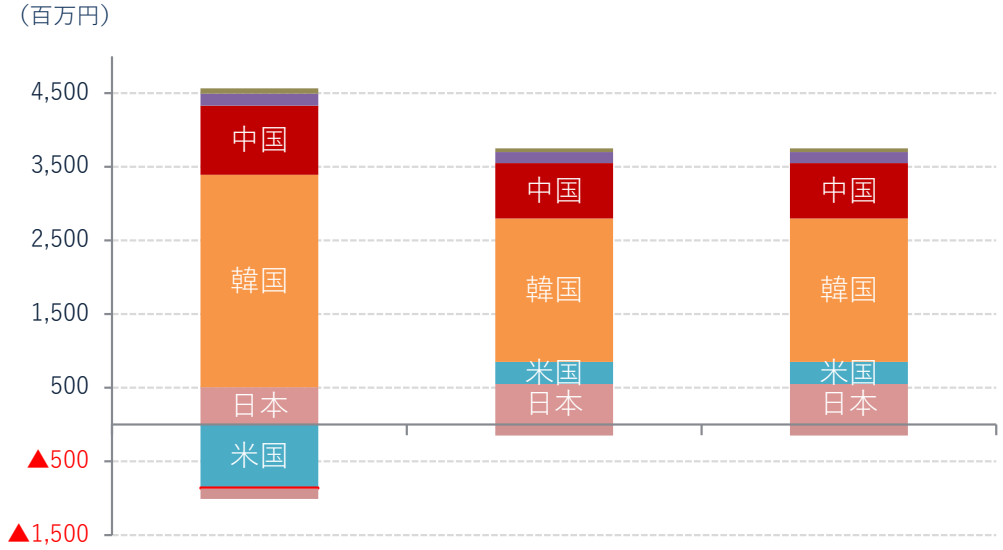


	FY2025 実績	FY2026 当初計画	FY2026 修正計画
日本	17,611	18,700	18,350
米国	5,635	9,900	9,300
韓国	67,530	70,100	71,500
中国	7,745	6,850	6,600
タイ	1,289	1,550	1,400
欧州	4,479	6,800	7,100
豪州	538	700	550
インド	375	700	500
調整額	74	-	-
連結	105,280	115,300	115,300

- 日本は当初に海外顧客を中心に補修用部品及び新車用部品での販売増を見込むも中東情勢の影響を受けるなどして当初計画より減少を見込む。
- 米国は販売拠点の大口受注により大幅増収を見込むも一部上期での出荷時期のずれ込みにより当初計画を見直し。
- 韓国は電動ウォーターポンプなど冷却装置部品に加えて、輸出向けバルブスプールなども好調で当初計画より増加を見込む。
- 中国ではインテグレーテッド・サーマル・モジュールなどの足許の現地需要の落ち込みを考慮して当初計画よりも減少を見込む。
- 欧州では品揃え強化により販売好調で当初計画より増加を見込む。

連結営業利益計画

所在地セグメント別の内訳



	FY2025 実績	FY2026 当初計画	FY2026 修正計画
日本	508	550	100
米国	▲854	300	450
韓国	2,883	1,950	1,950
※	*2,354*	*2,150*	*2,150*
中国	939	750	600
タイ	162	150	150
欧州	73	50	600
豪州	▲13	-	▲100
インド	▲141	▲150	▲150
調整額	▲236	-	-
連結	3,320	3,600	3,600
※	*2,791*	*3,800*	*3,800*

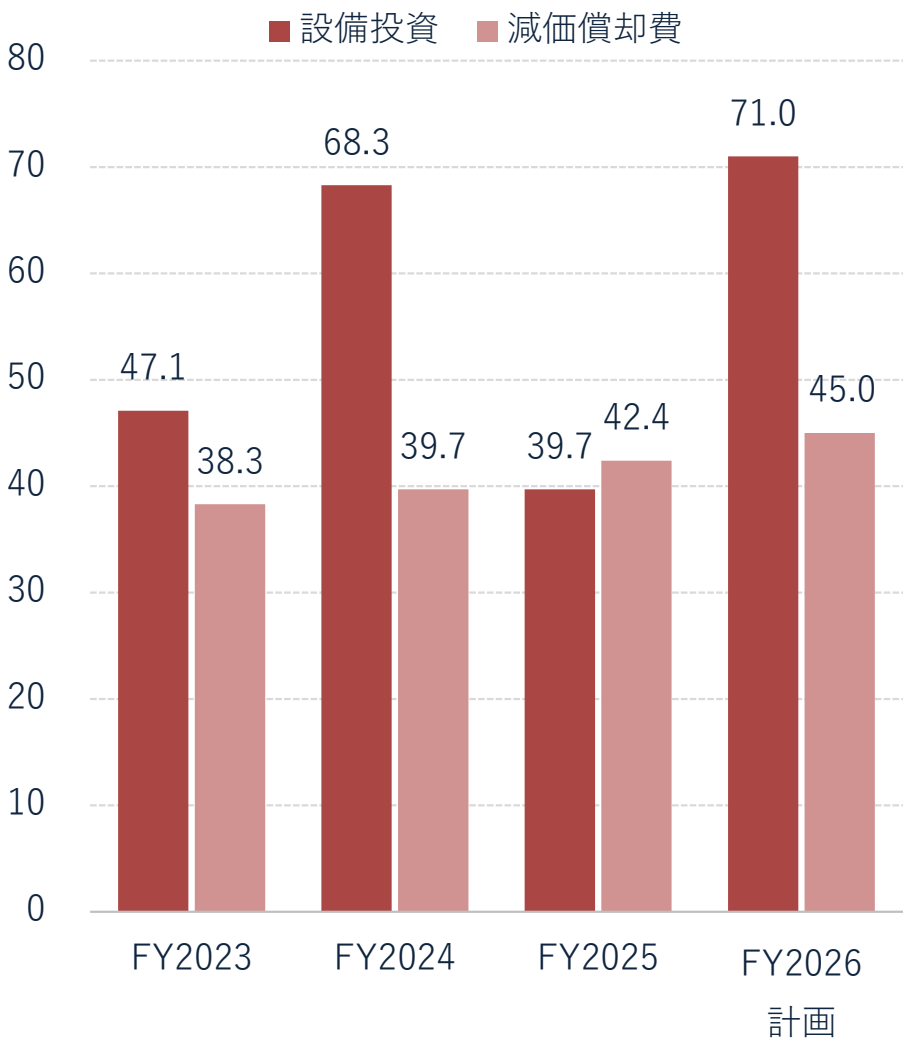
※子会社GMB KOREA CORPの退職給付債務の数理計算上の差異の影響を除いた場合

- 日本は中東情勢の影響を受けての販売減に加えて、輸入コストの上昇や物流コストの上昇の影響により減益を予想。
- 米国は大口受注の獲得や販売拠点の移転・集約等の事業再構築の実施効果により黒字化を見込み、更に関税の還付を受けるなどして当初計画以上の増益を見込む。
- 韓国は販売増加の一方で開発費等の増加などにより減益を見込む。当初計画から更なる販売増加を見込むも利益は当初計画を維持。
- 中国はインテグレーテッド・サーマル・モジュールなどの足許の現地需要の落ち込みを考慮して当初計画よりも減益を見込む。
- 欧州は販売好調に加えて、販売価格の上昇や材料費などのコスト削減により更なる増益を見込む。

設備投資と減価償却費

（単位：億円）

設備投資・減価償却費



FY2026設備投資計画の内訳

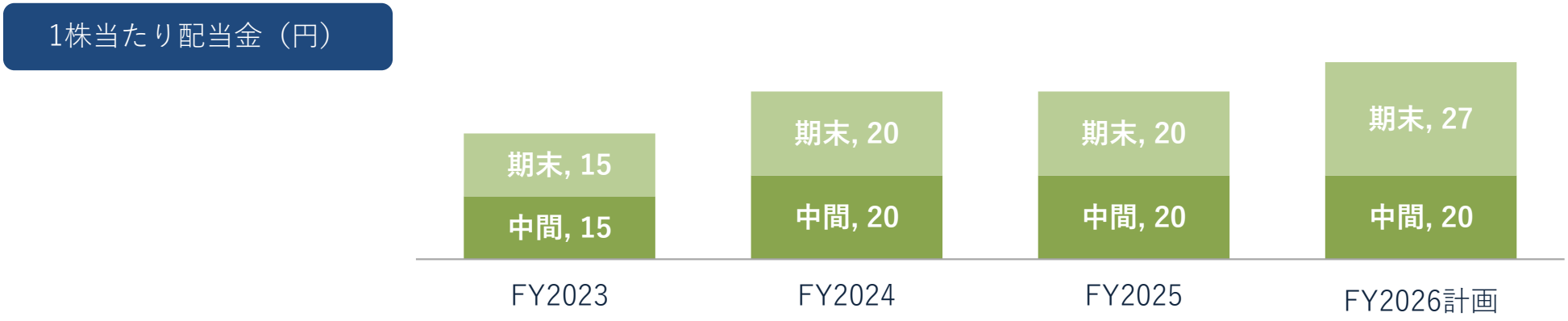
	投資額（当初計画）	主な内容
日本	4.5	維持更新・合理化
米国	9.5	新設子会社工場設備
韓国	44.5 (27.5)	新規開発・増産等
中国	3.0	増産・維持更新
タイ	3.5 (2.5)	増産・維持更新
欧州	0.5	維持更新
インド	5.5	増産等
合計	71.0 (53.0)	

配当計画

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、年間40円を最低配当金とし、連結配当性向25％を目標とする配当を実施する。

⇒期初計画どおり１株当たり47.0円（うち中間配当20.0円）を計画

	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026 計画
1株当たり年間配当金 （円）	30.0	40.0	40.0	47.0
1株当たり連結純利益 （円）	77.2	111.66	△194.60	187.93
連結配当性向 （％）	38.8%	35.8%	－	25.0%



- 将来予想に関連する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 予想と異なる結果になることがある点を認識されたうえでご利用ください。
- 本資料および当社IRに関するお問い合わせは、下記にお願いしいたします。

＜お問い合わせ先＞

ＧＭＢ株式会社 経営企画部

Email ： ir@gmb.jp